

令和5年9月21日

## 中堅・中小企業向け新たな DX 推進プロジェクト始動！ ～DX 認定企業を 300 社まで拡大します～

近畿経済産業局は、関西の DX 推進の機運を醸成するため官民連携により創設した本年 10 月の関西デジタル・マンス(※1)に合わせ、中堅・中小企業の DX (デジタル・トランスフォーメーション)の実現を強力に後押しするプロジェクトを始めます。

DX 実現に際しては「X」トランスフォーメーション(変革)が課題であることを踏まえ、①経営者に変革のきっかけを掴んでいただくことを目的とした経営者ネットワークの形成支援、②変革を実現させる新事業の戦略構築を目的としたゼミナール等を実施します。

これらの活動を通じ、2025 年までに近畿管内における DX 認定(※2)取得企業を 300 社まで拡大することを目指します。

(※1)近畿経済産業局が委員を務める関西デジタル・マンス実行委員会(事務局:関西経済連合会)が毎年 10 月を「関西広域での DX 推進強化月間」として定め、官民連携により様々な取り組みを実施するもの。

(※2)ビジョンの策定や戦略・体制の整備などをすでに行い、DX 推進の準備が整っている事業者を経済産業省が認定するもの。

### 1. 背景・課題

新型コロナウイルス感染症の影響により、世界規模でデジタル化が急速に進展し、企業・顧客の行動様式の変化が生じています。こうした動きの中、地域の中堅・中小企業が、今後も地域経済を支える主体として事業活動を継続していくためには、経営課題や事業環境の変化に合わせたビジネスモデルの変革(デジタル・トランスフォーメーション(DX))を進めていくことが重要であり、経済産業省においても、DX レポートの策定や DX 認定制度、DX 推進指標等により、DX 事例の創出を目指し様々な支援策を実施してきました。

しかしながら 8 割以上の企業が、全社戦略に基づいた部門横断的に DX を推進するレベルに達しておらず、単なる業務のデジタル化にとどまるケースも発生しており、関西における DX 認定制度の認定事業者も限られている状況(※3)です。

(※3)関西 DX 戦略 2025(公益社団法人関西経済連合会)

<https://www.kankeiren.or.jp/material/221221houkokusho1.pdf>

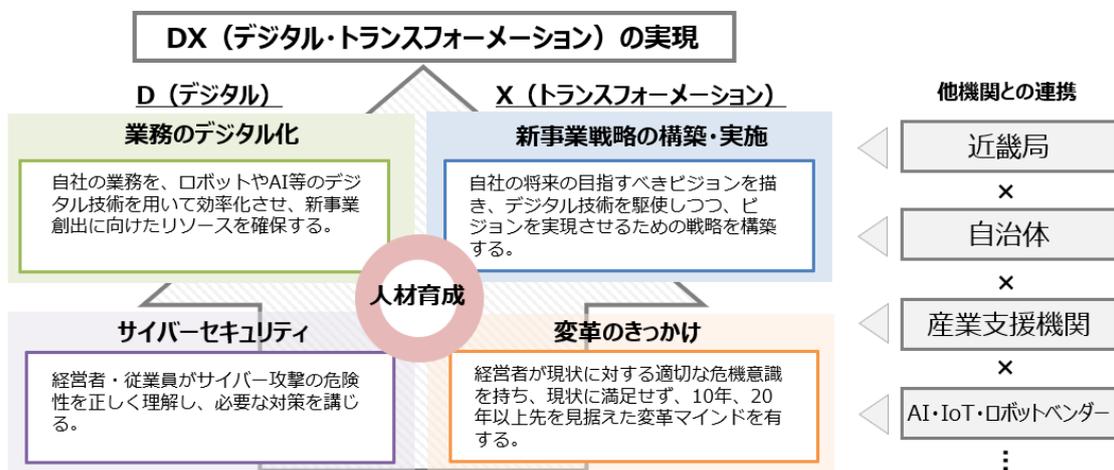
## 2. 具体的なアクション

そこで、近畿経済産業局は、関西の DX 推進の機運を醸成するため官民連携により創設しました本年 10 月の「関西デジタル・マンス」に合わせ、近畿管内の中堅・中小企業の DX 実現を促進することを目的に、DX 実現に必要な要素を 5 つに整理のうえ（下図参照）、新たな DX 推進プロジェクトを始動します。

DX 実現に際しては「X」トランスフォーメーション(変革)が課題であることを踏まえ、①経営者に変革のきっかけを掴んでいただくことを目的とした経営者ネットワークを形成する「ワイガヤ会議」の開催、②変革を実現させる新事業の戦略構築を目的としたゼミナールを実施します。

加えて、③デジタル関連施策の合同説明会や④サイバーセキュリティ対策を目的としたワークショップ等も開催し、中堅・中小企業の「D」デジタル化と「X」トランスフォーメーション(変革)、双方の実現を目指します。

図：近畿経済産業局が整理する DX 実現に必要な 5 要素



【各要素に適した既存支援施策と合わせて、当局独自に実施する取組】

### ①変革のきっかけ

- ✓ 地域未来牽引企業の経営者を対象に、経営者ネットワークを形成するワイガヤ会議の開催 10月5日(木)

### ②新事業戦略構築

- ✓ DX 実現に挑戦する企業による新商品・サービス開発ゼミナール 10月～2024

年2月にかけて実施予定

③業務のデジタル化

- ✓ 関西デジタル・マンズの開催 10月2日(月)～30日(月)
- ✓ 近畿総合通信局とのデジタル関連施策合同説明会の開催 10月18日(水)

④サイバーセキュリティ対策

- ✓ サイバーセキュリティセミナー 10月4日(水) 14:00～16:00
- ✓ 経営者層向けインシデント対応机上演習 10月26日(木) 10:00～13:00
- ✓ 担当者向けリスク分析ワークショップ 10月26日(木) 14:00～17:00

3. 今後の展開

近畿経済産業局は、本プロジェクト活動を通じ、DX 実現に向けた要素・取組を見える化することで、中堅・中小企業の DX 実現を強力に後押しします。他機関との連携も踏まえたこれらの活動を通じ、2025 年までに近畿管内における DX 認定取得企業を 300 社(2023 年9月現在 114 社)まで拡大することを目指します。

(本発表資料のお問い合わせ先)

近畿経済産業局 次世代産業・情報政策課長 土屋

担当者: 竹村、中村、乾

電話: 06-6966-6008

FAX : 06-6966-6072

